

米トランプ新政権のアジア政策の行方

蔡明彦

(台湾・中興大学国際政治研究所教授)

【要約】

本論文では、トランプ政権始動後にアメリカが取り得るアジア政策の方向を分析する。トランプ本人の外交政策に対する考え方がかなり曖昧なため、今後のアメリカの対アジア政策は過渡期に入るのであろう。トランプ政権のアジア政策はすでにアジア諸国の強い関心を引いており、新政権がアジアの同盟国の安全保障への関与を弱めるのではないかと懸念されている。TPP 離脱も、アジア地域の経済・貿易および戦略の方面に重大な影響を及ぼすと思われる。対中関係でも、米中両者は貿易赤字・台湾・南シナ海の問題に関してすり合わせを行う段階に入る。これからの観察のポイントは、政権移行チームの安全保障・外交部門が固まった後にどのように運営されるか、アジア地域全体にわたる安全保障および経済・貿易戦略をどう打ち出すかにある。

キーワード：トランプ大統領の外交観、アメリカの対アジア政策、環太平洋パートナーシップ協定 (TPP)、米中関係

一 はじめに

2016年11月8日、アメリカでは大統領・議会選挙が行われ、共和党候補のドナルド・トランプ（Donald Trump）が第45代大統領に当選、上下両院でも共和党が多数を占め、完全な執権与党となった。

今のところ、トランプ政権始動後のアジア政策の方向にはいくつかの不確定性がある。原因は主に次の二点にある。

まず、トランプが選挙期間中に打ち出した公約は大部分が内政面でのもので、外交政策に関するものは多くはない。外交的な話題に触れた場合でも経済の実務事項に関するものであって、外交一般への言及はなかった。

また、トランプの政権移行チームがまだ固まっていない。特に国防総省・国務省などでは副長官の人事がまだ公布されていない。初期段階の対アジア政策に関しては、各部署の主要人事が確定し、議会での公聴会を経て承認された人物が今後の外交政策構想を公式発表するまでは、はっきりした輪郭をとることはないかもしれない。

以上のことを前提に、本論文ではトランプが選挙期間中に外交政策について行った主張からアメリカの対アジア政策の取り得る方向を分析する。論文の構成は以下である。第一に、トランプ氏個人の外交に関する考え方をみる。第二に、この先アメリカ新政権が取り得る対アジア政策調整の方向を分析する。第三に、アメリカとアジア同盟諸国との関係が将来どうなるかを論ずる。第四に、環太平洋パートナーシップ協定（TPP）離脱による影響を評価する。第五に、米中関係のこれからの変化をみる。最後に結論を述べる。

二 外交全般にわたる曖昧さ

外交政策に関して、トランプは大統領選の期間中、具体的な論述

を行ったことはなく、そのことでいくつもの論争を引き起こしてきた。トランプ氏の選挙中の発言は常に驚きを呼ぶものだった。あるときは冷戦期に形作られた同盟は時代遅れであり、日本と韓国に米軍の駐留経費を負担するよう要求、受け入れられなければ軍を撤退させるとし、両国は核武装をするべきだとまで主張した¹。また中国が為替操作を行っているとして強く批判し、自らの就任後は中国に45%もの懲罰関税を課すと脅した²。

このようなトランプの物言いに対し、多くのウォッチャーは就任後にはいくらか調整が行われるであろうとみている。アメリカは専制国家ではなく、大統領が好き勝手に事をなすことを許すことはない。特に三権分立のもと、議会在チェック・アンド・バランスの役割を果たし、専門的な官僚の補佐があるので、トランプの政策が完全にコントロールできなくなることはないという³。

その他のアナリストは、トランプは損得勘定のできるビジネスマンであり、選挙期間中に掲げた日韓の駐留経費負担や対中国関税は「ふっかける」こと以上のものではなく、現在の状況に不満を表明することが目的だったのだろうとみている⁴。ハードルをあげることは今後のトランプ外交において取引を行うために盤上に出されたチップであり、ビジネスマン出身のトランプは就任後に日韓へ国防費

¹ “Trump Flip-flops on Japan Nukes,” CNN, June 2, 2016, <http://edition.cnn.com/2016/06/02/politics/donald-trump-nuclear-weapons-japan/>.

² “Donald Trump Favours High Tariffs on Chinese Exports,” *BBC News*, January 7, 2016, <http://www.bbc.com/news/business-35258620>.

³ Xie Tao, “How Will President Trump Deal With China?” *The Diplomat*, November 29, 2016, <http://thediplomat.com/2016/11/how-will-president-trump-deal-with-china/>.

⁴ Melissa Chan et al., “Will Trump Strike a Grand Bargain With China?” *Foreign Policy*, November 14, 2016, <http://foreignpolicy.com/2016/11/14/will-trump-strike-a-grand-bargain-with-china/>.

増額によってアメリカ依存を減らすよう要求し、同時に貿易赤字改善に向けて中国に圧力を加えることで、アメリカにとってより有利な立ち位置を確保しようとするかもしれないとする。

しかし、トランプの発言はアメリカの伝統的な外交思想の表れであるという観察も少なくない。アメリカ建国初期の頃、外交政策において二つの路線が論じられていた。一つは「模範主義 (exemplarism)」と呼ばれるものであり、アメリカは国際的な事柄に関与せず、内政と経済建設に専念することで、全世界に向けて良質な価値と制度を体現する模範を打ち立てるべきであるという考え方である。もう一方は「正確主義 (vindicationism)」で、アメリカは国際的な事柄に積極的に参与し、正確な価値観を輸出することで、国際社会の善良な法と秩序をもたらすべきであるというものである。

アメリカでは前者が100年以上にわたって外交政策を支配し、後者が影響を及ぼし始めるのは19世紀末になってからである。トランプの言動は「模範主義」の色彩が濃く、今後はこれまでほど積極的には国際的な事柄にかかわらず、国内問題に集中するようになるかもしれない。移民問題、「オバマケア」の修正、減税、インフラ整備を通して「アメリカを再び偉大にする (make America great again)」ためである。

アメリカは国際安全保障と経済・貿易秩序の擁護について、長期にわたり一貫した約束と支持を行ってきた。アメリカと世界は非常に緊密につながっており、変動する国際情勢の局外に完全に身を置くことはむずかしく、トランプ政権始動後もアメリカの外交政策が完全な孤立主義に走るとは限らない。ただし注意すべきなのは、選挙期間中の言動からすると、トランプ個人は世界の模範たることを

重視せず、民主主義や人権問題にもあまり関心がないことである⁵。

このような立場は、COP21で採択された気候変動に関する「パリ協定」やTPPからの離脱の提唱、イギリスのEU離脱に向けた動きに祝意を表するといったことに反映されている。2017年1月20日のトランプ大統領就任後、もしアメリカが国際的なルール作りや協力関係の構築への関わりを減らし始めた場合、第二次世界大戦以降に全世界を率いてきたリーダーシップは弱まるのだろうか？国際安全保障と経済・貿易秩序に重大な影響を及ぼすことになるのだろうか？それは今後の観察に頼らなければならない。

三 調整期に入ったアメリカのアジア政策

過去八年のオバマ（Barack Obama）政権で、アメリカはアジア地域における「リバランス（rebalancing）」戦略を進め、アジア太平洋地域を戦略上重視する決意を示し、同地域のリーダーたる地位を維持することを目指した⁶。この戦略は大きく分けて六つの支柱からなっている。

1. 伝統的な同盟国と国防、情報、外交、経済・貿易と海洋安全保障の問題について協力を深める。
2. 域内のパートナー国家との交流を進め、経済・貿易、域内組織、気候変動、核拡散防止、国際平和維持、反テロ、海賊撃退の問題について、さらに緊密なパートナーシップを結ぶ。
3. 米中間の「建設的協力モデル」を発展させ、両国間に横たわる

⁵ Elizabeth C. Economy, “What Trump Means for China,” *Council on Foreign Relations*, December 14, 2016, <http://blogs.cfr.org/asia/2016/12/14/what-trump-means-for-china/>.

⁶ “The US Approach to Regional Security: Chuck Hagel.” *IJSS*, June 1, 2012, <http://www.ijss.org/en/events/shangri-la%20dialogue/archive/shangri-la-dialogue-2013-c890/first-ple-nary-session-ee9e/chuck-hagel-862d>.

各種の懸案について把握、抑制が失われないようにする。

4. アジア太平洋地域における多国間の対話・協力システムに積極的に参加し、経済・貿易上の協力や海洋の安全保障といった域内特有の問題について各種の外交的提言を行う。
5. TPP 交渉を推進し、域内に高レベルな自由貿易協力関係の規範を建設する。
6. 2020 年以前に軍艦、海外展開空軍およびサイバー部隊の 60% をアジア太平洋地域に配備することをはじめとし、西太平洋における軍備配置を調整、域内で弾性的に運用可能な軍事資源を増強する⁷。

大方の予想では、民主党候補ヒラリー・クリントン（Hillary Clinton）氏が大統領に当選した場合、オバマ政権の「リバランス」戦略を継承する可能性が高く、アメリカのアジア太平洋地域戦略は高い精度で予測できるとみられていた。しかし、共和党候補のトランプが選出されたことで、アメリカの同地域における戦略は見直しと調整の時期に入り、安全保障の情勢は全面的に変わることになるであろう。

トランプ氏就任後の方向に関しては、全く正反対の二つの見方が存在する。

悲観的な見通しは、トランプは選挙期間中アジア関連の発言をあまり行っておらず、それどころか日韓などの域内同盟国に国防費増額を要求しており、今後アジアに特別な関心を寄せることはないかもしれないというものである。注目に値するのは彼の中東情勢への

⁷ “Leon Panetta: US to Deploy 60% of Navy Fleet to Pacific,” *BBC News*, June 2, 2012, <http://www.bbc.com/news/world-us-canada-18305750>.

強い関心であり、アジアにおける問題を軽視するのではないかという懸念を与えた。

まず、アメリカはシリア国内における「イスラム国」勢力を積極的にたたくと主張し、就任後30日以内に「イスラム国」打倒に向けた作戦計画を提出するよう軍に求めると強調するというように、トランプは選挙期間中しばしば中東問題に言及していた。

また、当選後の閣僚人事をみると、トランプはまず国家安全顧問としてフリン（Michael Flynn）元陸軍中將を、国防長官としてマティス（James Mattis）元海兵隊大將を任命している。その後フリンが選挙後の引き継ぎ期間中に駐米ロシア大使と対ロ制裁解除について何度も話し合っていた可能性をとがめられて辞任すると、替わって2月20日に現役の陸軍中將であるマクマスター（H. R. McMaster）を据えた。二名の元陸將は中東と南アジア地域で指揮官をした経歴があり、「イスラム国」対策がトランプ新政権の優先課題となるであろうことがうかがい知れる⁸。

比較的楽観的な見通しは、トランプはアジア太平洋地域に関してオバマ前政権の「リバランス」という用語をそのまま使うことはないだろうが、アメリカが同地域の重要性を無視できるはずがなく、今後もやはり交流と協力を続けていくはずで、「リバランス」戦略に込められた外交、経済・貿易、軍事における実質的な内容は維持さ

⁸ Elizabeth C. Economy, “What Trump Means for China,” *Council on Foreign Relations*, December 14, 2016, <http://blogs.cfr.org/asia/2016/12/14/what-trump-means-for-china/>; “Embattled Trump security adviser Michael Flynn quits,” *Taipei Times*, Feb 15, 2017, <http://www.taipeitimes.com/News/front/archives/2017/02/15/2003665013>; Ken Bredemeier, “Trump Names Army Strategist as National Security Adviser,” *VOA*, Feb 20, 2017, <http://www.voanews.com/a/pence-disappointed-he-was-misled-by-nsc-adviser-flynn/3732197.html>.

れるだろうというものである⁹。

指摘する必要があるのは、国務長官、国家安全会議、国防総省といった部門のトップ人事を見ると、みな専門分野こそ軍事や経済・貿易であるものの、アジア関連事項を処理する実務経験を備えた人物はいないことである。また、2017年1月20日のトランプ政権始動後、国家安全および外交部門の人事は次々と固まっているものの、アジア太平洋地域に関する具体的な戦略が出るまでにはまだしばらく時間が必要だろう。2009年に誕生したオバマ政権が「アジア基軸（Pivot to Asia）」と「リバランス」の戦略構想を打ち出したのは2011年になってからであった。トランプ政権でも、内部で討論と合意が行われてからはじめて、対アジア政策は徐々にはっきりとした形をとってくるのであろう。

四 トランプ政策の行方を注視するアジアの同盟国

長きにわたって、アメリカの対アジア政策は次のようなことを重点にして動いてきた。同盟ないしパートナー関係を深化させる、域内の多国間による対話と協力のシステムを強化する、アメリカとアジア諸国との経済交流を高める、また民主主義と人権の価値を広めることを促す、など。オバマ大統領の在任中は概ねこのような伝統的路線は維持された。過去八年間、アメリカは自由主義の観点を中心に重視し、アジア諸国は「ASEAN 地域フォーラム（ASEAN Regional Forum, ARF）」「東アジアサミット（East Asian Summit, EAS）」といった多国間対話のシステムを通じて域内の安全保障など各種問題につ

⁹ Mayumi Negishi, Josh Chin and Rob Taylor, “Donald Trump’s Ascent Watched With Wariness in Asia,” *The Wall Street Journal*, May 4, 2016, <http://www.wsj.com/articles/donald-trumps-ascent-watched-with-wariness-in-asia-1462355806>.

いて討論すべきであると主張してきた。

選挙期間中のトランプはアメリカの伝統的な同盟に疑問を呈するような発言をしたことがあるが、その目的は域内同盟国に対しより大きな防衛の責任を負うよう要求することであり、その同盟・協力関係を廃棄することではなかったはずである¹⁰。トランプは選挙後真っ先に日本の安倍首相との会見を決定し、日米同盟の重要性を認識していることを示した¹¹。国防長官に指名されたマティス氏も、上院軍事委員会の公聴会で、これからの米軍の重大任務はアメリカの国民と権益の保護、同盟・パートナー関係の強化、商業と貿易の自由の確保、国際法に基づく自由航行権の擁護であると指摘した¹²。これはトランプ政権の始動後もアメリカは同盟国との間の協力を維持し、アジア太平洋地域にすでに構築された同盟のネットワークを放棄することはないということを意味する。

しかし、依然トランプの当選は、アメリカの安全保障への約束を後退させるのではないかというアジア諸国の強い関心を呼んでいる。日本では、自らを含むアジア同盟諸国に防衛費増加を要求した人物が大統領選に勝利したことで、稲田朋美防衛相は日本がいかに自衛力を高めるかを改めて考える機会であるとした。またアメリカで民主党が政権を担っていたときの防衛大臣だった小野寺五典も、

¹⁰ Prashanth Parameswaran, "What Will Donald Trump's Asia Policy Look Like?" *The Diplomat*, November 10, 2016, <http://thediplomat.com/2016/11/what-will-donald-trumps-asia-policy-look-like/>.

¹¹ Sheila A. Smith, "Looking Ahead in Asia, with Our Allies," *Council on Foreign Relations*, November 30, 2016, <http://blogs.cfr.org/asia/2016/11/30/looking-ahead-in-asia-with-our-allies/>.

¹² Helene Cooper and Eric Schmitt, "James Mattis, Trump's Choice for Defense, Favors Working with Allies," *The New York Times*, December 2, 2016, https://www.nytimes.com/2016/12/02/us/politics/james-mattis-donald-trump.html?_r=0.

今回のことをチャンスととらえ、日本がいかにかに自己の安全を確保するかを考え直すべきであると指摘した。関連する談話でも、将来に向けた防衛予算増加の検討をする用意があるとしている¹³。

これと同時に、安倍政権は TPP に対するトランプの姿勢にも強い関心を抱いており、アメリカの TPP 離脱によりもたらされる効果を懸念しつつ、トランプ政府が保護主義に邁進する可能性に注目している。加えて、気候変動に関する「パリ協定」からの離脱を決めたことも、日本の懸念を引き起こしている。安倍首相は過去数年来国内の協定加盟支持を得るために自ら各地に遊説しており、離脱が現実のものとなれば疑問や批判にさらされるからである。

韓国でもトランプ当選による不確定性に強い関心が注がれている。その衝撃を評価するため、政府は朴槿恵大統領自らの音頭で国家安全会議を招集することまでした。また特別に代表団をワシントンへ派遣、トランプ新政権のメンバーと接触し、アメリカ側の「現行戦略に関する再保証」を得るべく努めた¹⁴。米韓 FTA の今後については、政府の経済・貿易担当官がすでにアメリカ本土への投資増強によって米国内の雇用を創出し、サムソン・現代・キアなどの大企業も同様にして米韓の貿易不均衡の問題を解消すべきだと主張している。このような状況から見ると、韓国側の米新政権発足に向けての準備は整っているようである¹⁵。

¹³ Sheila A. Smith, “Abe’s Trump Test,” *Council on Foreign Relations*, November 18, 2016, <http://blogs.cfr.org/asia/2016/11/18/abes-trump-test/>.

¹⁴ “Trans-Pacific Partnership Meaningless Without US: Shinzo Abe,” *Reuters*, November 22, 2016, <http://www.ndtv.com/world-news/trans-pacific-partnership-meaningless-without-us-shinzo-abe-1628464>.

¹⁵ Jahda Swanborough, “What Trump Will Mean for the Paris Climate Agreement,” November 10, 2016, <https://www.weforum.org/agenda/2016/11/donald-trump-paris-climate-agreement>.

韓国にとってもう一つの問題は、北朝鮮の核開発に対するアメリカの対応であり、ポイントは二つある。第一に、トランプは中国には北朝鮮を変革する力がないと批判していたが、新政権発足後はいかにして北京の協力を取りつけ、外交的な圧力を加えるのかということ、第二に、仮に新政権が北朝鮮あるいは中国と対話するならば、一体となって核問題に対処する外交システムを作るため、まず韓国に諮るべきであるということである。その他にも、米韓「防衛費分担特別協定 (Special Measures Agreement, SMA)」の期限が迫っているため2017年に改めて交渉を行わなければならないし、戦時作戦統制権移譲 (Operational Control Transfer, OPCON) の問題も処理しなければならない。これらの重要な問題における合意達成の是非は、米韓の同盟関係の将来に影響してくる¹⁶。

フィリピンは、アメリカとの関係に比較的楽観的な展望を抱いている。同国の主に考え及ぶところは、まずオバマ政権のように国内の人権問題や麻薬犯罪撲滅政策に関してあまり口を出して来なくなるだろうということ、次にドゥテルテ (Rodrigo Duterte) 大統領就任後にアメリカとも距離を保ちながら改善を目指してきた中国との関係である。トランプ新政権が中国に対して強硬な態度に出れば、中国に対抗する陣営の先頭にアメリカが立つことになり、オバマ政権当時のように自らが最前線に立つようプレッシャーをかけられずに済み、米中双方と友好関係を保つことができるであろう¹⁷。

オーストラリアはアメリカがアジア地域の軍備を増強することに

¹⁶ Victor Cha, "Trump and the U.S.-ROK Alliance," CSIS, November 9, 2016, <https://www.csis.org/analysis/trump-and-us-rok-alliance>.

¹⁷ Joshua Kurlantzick, "Duterte and the Incoming U.S. Administration," *Council on Foreign Relations*, December 15, 2016, <http://blogs.cfr.org/asia/2016/12/15/duterte-and-the-incoming-u-s-administration/>.

ついて、すでに支持を表明しており、オバマ政権で提起された豪北部ダーウィンへの海兵隊増強計画がトランプ政権のもとで履行されるかどうかに関心がある¹⁸。きたるトランプ大統領就任に際し、ビショップ（Julie Bishop）外相はアメリカとの強固で信頼できる同盟関係を重視しており、トランプにも同様に米豪同盟を重視するよう呼びかけた。さらにアメリカは長らく域内平和と安全保障の守護者であり、これからも変わらずその役割を果たすことを望むと強調した¹⁹。

全体的に見れば、トランプの日韓に向けた軍事費増加の要望は、伝統的な域内同盟諸国の強い関心を引き起こした。新政権がそれだけを要求し、「現行戦略に関する再保証」を行わないならば、今後アメリカの域内安全保障への約束に疑惑の目が向けられることになるであろう。マイナスの影響としては次のようなものが考えられる。まず、アメリカと域内同盟国の「まとまり」に緩みが出てくる可能性がある。また、アメリカから安全保障に関して明確な約束が得られなければ、小国は中国に接近するかもしれない。それに、日本のような域内大国が独立自主の防衛政策にはしり、中国との間の対立が深まることも考えられる。

トランプは2016年9月7日に将来の軍備構想を発表し、就任後間もなく議会に国防予算減額を停止するよう要求、その上で6万人の兵力増強や艦隊の保有船艦274隻に軍艦76隻を加えて350隻とする

¹⁸ Prashanth Parameswaran, "What Will Donald Trump's Asia Policy Look Like?" *The Diplomat*, November 10, 2016, <http://thediplomat.com/2016/11/what-will-donald-trumps-asia-policy-look-like/>.

¹⁹ Grant Wyeth, "After Trump Win, Australia Hopes for Stability in Relations with US," *The Diplomat*, November 10, 2016, <http://thediplomat.com/2016/11/after-trump-win-australia-hopes-for-stability-in-relations-with-us/>.

など、陸海空軍と海兵隊を拡大することを強調した²⁰。これに関連してアメリカがアジア地域にさらなる海上兵力を配備するか否かは、同国のアジア太平洋地域戦略、特に軍事面での変化を起こすだろう。

海軍保有の船艦数を増加配備するほか、南シナ海においてより積極的で具体的な阻止行動をとるか否かも、観察に値するもう一つのポイントである。ティラーソン（Rex Tillerson）国務長官は、上院での公聴会において、中国は南シナ海で不法な埋め立てや軍事施設の建造を行っており、ロシアのクリミア併合と同じように、適切な対応ができなければますます事態が悪化すると指摘した²¹。

今後、トランプ新政権が域内国家と共同で海上警備行動をとることはあるのだろうか？南シナ海海域にさらなる軍事拠点を置くことはあるのだろうか？中国が一方的な行動に出たとき、さらなる艦船を南シナ海に投入して牽制することはあるか？中国の南シナ海での行動の広がりへどのように対応するか次第で、アメリカのアジア太平洋地域への戦略の方向性に影響するだけでなく、アメリカおよび域内同盟諸国と中国との関係も変動することになる。

五 TPP 離脱による地域経済・貿易秩序への衝撃

選挙期間中のトランプは経済・貿易問題をかなり重視しており、自由化については態度を保留しながらも、貿易の公平性については重要性を強調していた。就任後、即座にオバマ政府が全力で進めて

²⁰ Leo Shane III and Andrew Tilghman, “Trump’s Military Will Have More Troops and More Firepower,” *Military News*, November 20, 2016, <http://www.militarytimes.com/articles/donald-trump-military-spending>.

²¹ Michael Forsythe, “Rex Tillerson’s South China Sea Remarks Foreshadow Possible Foreign Policy Crisis,” *The New York Times*, January 12, 2017, https://www.nytimes.com/2017/01/12/world/asia/rex-tillerson-south-china-sea-us.html?_r=0 Rex.

いた TPP から離脱すると明言し、貿易上の不公平を解消するために「北米自由貿易協定 (North American Free Trade Agreement, NAFTA)」についても改めて折衝を行うとした。このことから、トランプの貿易政策は基本的に相当強い保護主義の色を帯びているといえる。アメリカの TPP 離脱を命じる大統領令は 2017 年 1 月 23 日にサインされ²²、以前ウォッチャーが行っていた以下のような予測が現実のものになる可能性がある。

アメリカが TPP を離脱した場合、アジア太平洋地域にもたらされる経済・貿易および戦略面での衝撃としては—

第一に、アメリカを除く交渉参加 11 カ国のうち、まだ興味を示すものがどのくらいあるかが大きな問題である。アメリカ抜きの TPP の前途は暗く、ベトナムとマレーシアは悲観的な見方をしている²³。

第二に、アメリカは経済・貿易において域内戦略上重要な足場を失うこととなり、将来当該地域での発言権と主導権を喪失する恐れがある。

第三に、今回の動きの背景には保護主義的色彩があり、これが全世界の貿易にまで醸し出されていくのではないかという懸念が各界から出されている。2016 年にペルーで行われたアジア太平洋経済協力 (Asia-Pacific Economic Cooperation, APEC) 首脳会議の席上、各国首脳が改めて保護主義反対の声明を出したことも、国際社会の不安

²² Ylan Q. Mui, “President Trump Signs Order to Withdraw from Trans-Pacific Partnership,” *The Washington Post*, January 23, https://www.washingtonpost.com/news/wonk/wp/2017/01/23/president-trump-signs-order-to-withdraw-from-transpacific-partnership/?utm_term=.86d39b69d6ef.

²³ Jackie Calmes, “What Is Lost by Burying the Trans-Pacific Partnership?” *The New York Times*, November 11, 2016, http://www.nytimes.com/2016/11/12/business/economy/donald-trump-trade-tpp-trans-pacific-partnership.html?_r=0.

を反映している²⁴。

トランプは TPP 離脱後、二国間交渉を開始すると表明したが、特に公平な交渉を通じ、雇用と産業をアメリカの国土に取り戻したいということを強調した。しかし二国間 FTA の交渉はいたずらに長引く可能性があるし、TPP にはあった戦略的意味が欠けている。さらに大事なのは、トランプのいう二国間交渉は「アメリカ・ファースト」の立場から、相手と「私利」を奪い合うものであって、「公益」を創出するものではない。FTA は単純な経済・貿易問題となり、政治上・戦略上の意義を失うことになる。

また TPP 離脱の動きは、アメリカと域内同盟国諸国の間の戦略に乖離をもたらす可能性がある。当該地域におけるアメリカのリーダーシップは軍事・経済が補い合うことによって保たれているもので、ばらばらに運用することはできないからである。TPP 推進によってアメリカは域内経済において主人公となる決意を示したが、離脱後は妥当な代替案を出す必要に迫られるかもしれない。アジア太平洋地域は何といても将来の世界経済発展の中心になる場所であり、経済・貿易面でもアジアから撤退することは、アメリカ経済を傷つけることになるからである²⁵。

一方中国にとっては、アメリカの TPP 離脱は、北京が将来域内の自由貿易を主導するチャンスである。現在中国は ASEAN 諸国と「東アジア地域包括的経済連携（Regional Comprehensive Economic

²⁴ Mitra Taj and Jeff Mason, “APEC Leaders Vow to Fight Protectionism, Look to China on Trade,” *Reuters*, November 21, 2016, <http://www.reuters.com/article/us-apec-summit-idUSKBN13F117>.

²⁵ Sheila A. Smith, “Looking Ahead in Asia, with Our Allies,” *Council on Foreign Relations*, November 30, 2016, <http://blogs.cfr.org/asia/2016/11/30/looking-ahead-in-asia-with-our-allies/>.

Partnership, RCEP)」に関して交渉中で、日韓との FTA に向けても交渉している。北京は過去の APEC 首脳会議で何度も「アジア太平洋自由貿易区」創設を打ち出しており、今後はこれらの構想がアジア太平洋地域における多国間自由貿易の見本となり、北京の発言権と影響力を強めることになるかもしれない²⁶。

さらに深刻なことに、もしアメリカが中国の推進する RCEP に参加したり「アジアインフラ投資銀行 (Asian Infrastructure Investment Bank, AIIB)」を支持したりすることがあれば、アジア地域諸国はアメリカの影響力が落ち、台頭する中国経済に対抗することができず、北京主導の経済・貿易協力システムに入るしかないのではないかという懸念を呼び起こすことになる²⁷。

ただ反対の角度から見ると、オバマ政府の推進した TPP が正式にピリオドを打ったとしても、中国がその後を継いで域内自由貿易協力関係の完全な主導権を握るのは容易なことではない。RCEP を例にとれば、2013 年 5 月に正式に始動してから三年余が経つが、交渉のスピードは緩慢である。特にインドは保護主義の色彩が濃厚で、商品関税と国内アパレル市場の開放については保守的な姿勢を崩さない。国内企業が外国企業との競争に勝てず、薬品・紡績品・農産品などの市場を一旦開放すれば、国内産業が大きな衝撃に直面することになると懸念しているのである。また日韓は RCEP 交渉の過程で知的財産権の問題を重要視しており、特に製薬分野でより厳格な権

²⁶ David Prentice, "What Does Trump's Election Mean for Taiwan?" *The Diplomat*, November 15, 2016, <http://thediplomat.com/2016/11/what-does-trumps-election-mean-for-taiwan/>.

²⁷ Yanzhong Huang, "Managing U.S.-China Relations in Uncertain Times," *Council on Foreign Relations*, November 30, 2016, <http://blogs.cfr.org/asia/2016/11/30/managing-u-s-china-relations-in-uncertain-times/>.

利保護対策を盛り込むよう求めている²⁸。

中国が域内経済・貿易での全過程にわたって主導権行使を望むのなら、インドの保護主義にとどまらず、日本・韓国・オーストラリアからの高レベルの規範を求めるプレッシャーとも対峙しなければならないのであり、将来を見通すのは難しい。いわゆる「アジア太平洋自由貿易区」を実現させるためには、域内自由貿易に関するより明確な規範を打ち出し、域内諸国の普遍的な支持を勝ち取る必要があると、その過程は苦難に満ちた長い道のりになるかもしれない。

六 米中関係は間もなく重大な変化を迎えるか？

2016年の大統領選の期間中、中国のウォッチャーは概ね、トランプが当選すれば米中関係は改善されるだろうとみていた。その主な根拠として次の二つが挙げられる。

第一に、トランプはビジネスマンであり、中国経済の勃興の事実を正視することができるなど、外交政策において実務的かつ柔軟に振る舞うことができる可能性がある。彼は人権や民主主義の価値などのイデオロギーを重視する姿勢を見せたことがないので、就任後も中国の内政問題に干渉してこないとみられる。

第二に、中国の学者は過去の経験から、民主党よりも共和党出身の大統領の方がつきあいやすいとみている。民主党がイデオロギーの問題を重視する一方、共和党は現実的である。例えば、1970年代初頭にニクソン（Richard Nixon）が米中関係正常化を推進したこと、1990年代初頭、天安門事件後の米中関係をジョージ・ブッシュ（George Bush）が改善したこと、またジョージ・W・ブッシュ

²⁸ 蔡明彦「RCEP第12回合談判觀察」『大陸與兩岸情勢簡報』行政院大陸委員會、2016年5月、頁17-20。

(George W. Bush)の時代に対テロ協力を発展させ、米中関係を1972年以来最も良好なものにしたことである²⁹。

しかし、いざトランプが当選してみると、この見方にも変化が生じてきた。公開された大統領本人の談話や政権移行チームのスタンスからみると、今後の米中関係には変数が多い。変化の要因となるような問題をいくつか挙げてみると、次のようになる。

第一に台湾問題である。トランプは2016年12月2日、次期大統領として台湾の蔡英文総統からの祝福の電話を受け、対外的にも蔡英文を「台湾総統」と呼んだ。この言動は中国当局とメディアの非難を浴び、米中関係にダメージを与えるという警告がなされた。その後トランプは外部への声明の中で「なぜ台湾からの祝福の電話を受けてはいけないのか」「中国から私にどうしろと命令(dictating to me)されたくはない」と述べ、中国の強硬な態度への不満を表明した。同年12月11日、トランプはメディアの取材に対しさらに踏み込み、貿易問題で合意が達成できなければ、中国の言う「一つの中国」政策に縛られる理由はないとした。この発言によってまたも中国側から批判が寄せられたが、トランプと麾下のチームはもとの立場を崩さず、台湾に対する友好的な態度を表明している。両国が建設的な関係を築くのを期待できるようになったのは、2017年2月9日にトランプ大統領が習近平国家主席に旧正月祝いの書簡を送ってからのことだった³⁰。

²⁹ Xie Tao, "How Will President Trump Deal With China?" *The Diplomat*, November 29, 2016, <http://thediplomat.com/2016/11/how-will-president-trump-deal-with-china/>; Elizabeth C. Economy, "Reading Between the Tweets: Trump, Taiwan, and China," Council on Foreign Relations, December 13, 2016, <http://blogs.cfr.org/asia/2016/12/13/reading-between-the-tweets-trump-taiwan-and-china/>.

³⁰ Ting Shi, "Trump Calls World Leaders... But China's Xi Gets a Letter," *Bloomberg Politics*,

二つ目は紛糾する南シナ海問題である。近年、中国は同地域のスプラトリー（南沙）諸島で大規模な埋め立て工事を進めている。今のところファイアリー・クロス（永暑）礁、ミスチーフ（美濟）礁、スービ（渚碧）礁に造成された人工島に、各種戦闘機や偵察機を離着陸させることの可能な3000メートル級の滑走路が建設されている³¹。米シンクタンク「戦略国際問題研究所（Center for Strategic and International Studies, CSIS）」が発表した衛星写真によれば、中国が実効支配するクアテロン（華陽）礁でも2016年2月、高周波レーダー、灯台、地下掩体壕、ヘリポート、その他通信設備を備えた軍事施設が新たに建設されている。さらに米国防総省も、パラセル（西沙）諸島のウッディー（永興）島に地对空ミサイル「紅旗9」を配備し始めたことを明らかにした。将来マラッカ海峡の北と周辺海域・空域の戦略的に重要な海・空路を管制する能力を身につけ、ゆくゆくは南シナ海に防空識別圏設定のため、必要な軍事的インフラを整えようとしている³²。

2016年2月23日、米フォックスニュース（Fox News）は国防総省における発言の引用として、中国空軍が「殲11」と「殲轟7」戦闘機をウッディー島に派遣したと報じた。現在空軍が駐留している海南島の基地から南シナ海に向けて、少なくとも400km前進したことになる³³。

February 9, 2017, <https://www.bloomberg.com/politics/articles/2017-02-09/trump-sends-letter-to-china-s-xi-seeks-constructive-relations>.

³¹ 「美專家：中國疑於美濟礁建南海第三條機場跑道」『南華早報』2015年9月15日。

³² “Seeing the Forest through the SAMs on Woody Island,” *CSIS Asia Maritime Transparency Initiative*, February 18, 2016, <http://amti.csis.org/seeing-the-forest-through-the-sams-on-woody-island/>.

³³ “China Sends Fighter Jets to Contested Island in South China Sea,” *Fox News*, February 23, 2016.

マティス国防長官は、上院軍事委員会による公聴会の席上、中国は軍拡によって国際秩序に挑戦を仕掛け、アメリカの同盟国と友好国を脅かしていると指摘した。特に中国は現在積極的に「接近阻止・領域拒否 (Anti-Access/Area Denial, A2/AD)」能力を強めており、アメリカの従来軍事理念が挑戦されているとした。マティス長官は、南シナ海における中国の挙動は域内諸国にアメリカがより強力なリーダーシップを発揮するよう期待させていると述べ、長官就任後は域内におけるアメリカの軍事能力を詳細に評価し、前線展開武力を現在の位置より後退させることはないことを強調した³⁴。

ティラーソン国務長官は、上院外交委員会の招集による公聴会において、中国は信頼できる外交パートナーではないのではないかという疑念を呈するほか、中国が南シナ海の係争水域で行っている人工島造成を違法だと強く批判し、国際的な規範を考えない行動であるとの認識を示した³⁵。トランプ政権の主要メンバーが何回にもわたってこの問題に関する批判を行っているのは強い関心の現れであり、南シナ海は米中のアジア太平洋地域でのせめぎ合いの舞台となる重要な場所になると思われる。

三つ目の問題は経済・貿易である。現在米中はお互いにとって第二の貿易相手国であるが、アメリカの対中輸出額と輸入額はそれぞれ1160億ドルと4832億ドルで、赤字総額は3671億ドルにのぼる(米商務省の2015年のデータによる)³⁶。すでにオバマ政権時代から、

³⁴ “Trump’s Pentagon Choice Says U.S. Needs to Be Ready to Confront Russia,” *Reuters*, January 12, 2017, <http://www.reuters.com/article/us-usa-congress-mattis-idUSKBN14W1KK>.

³⁵ Michael Forsythe, “Rex Tillerson’s South China Sea Remarks Foreshadow Possible Foreign Policy,” January 12, 2017, <https://www.nytimes.com/2017/01/12/world/asia/rex-tillerson-south-china-sea-us.html>.

³⁶ “Trade in Goods with China” *U.S. Department of Commerce*, <https://www.census.gov/>

米中は合同経済委員会（Joint Economic Committee, JEC）や合同商業貿易委員会（Joint Committee on Commerce and Trade, JCCT）といった対話ルートを通じ、双方の貿易紛争の処理、人民元レート・貿易赤字・中国市場開放・アメリカから中国へのハイテクノロジー輸出解禁などの問題の交渉を行っている。

中国では現在経済成長が鈍化する傾向にある。2011年のGDPは10%に及ぶ高度成長を遂げたが、2016年の成長率はわずか6.7%と、1990年以来最も鈍いものとなった。中国の経済成長の三本柱である輸出・固定資産投資・不動産市場は、いずれも下降気味である³⁷。

中国は輸出を刺激するために人民元の切り下げを行う可能性があるが、トランプ政権は始動後に人民元レートの問題で中国に圧力をかけ、切り下げを行うことで貿易赤字が拡大することのないよう要請すると考えられる。

トランプの選挙期間中の主張によれば、中国がアメリカからの製造業移転に影響を与え数百万の雇用機会を流出させただけでなく、故意に為替レートを操縦し、世界経済の発展に悪影響を及ぼしていると考えている。また中国の対米貿易が毎年3000億ドル以上の超過になっていることを受け、今後中国製品に45%の懲罰関税を課すと明言した。当然ながら、特定の国から高い関税を取り立てることは世界貿易機関（World Trade Organization, WTO）の協定に違反する可能性がある上、中国からも報復が行われることは必至で、その場合

foreign-trade/balance/c5700.html#2015.

³⁷ Dean Cheng and William T. Wilson, “Can China And U.S. Find Common Ground At Summit?” *The Heritage Foundation*, September 21, 2015, <http://www.heritage.org/research/commentary/2015/9/can-china-and-us-find-common-ground-at-summit>; 「2016年中国GDP増長6.7%」『英國金融時報』中文網、2017年1月20日、<http://www.ftchinese.com/story/001071081>。

アメリカの対中輸出はさらに難しい状況になる。トランプの一連の発言は失業中の有権者の支持を取りつけるためだけになされたのかもしれないが、将来貿易問題が米中間の重大な紛争発火点になる可能性も否定できない³⁸。

現在のところ、ホワイトハウスの国家通商会議ディレクターにはナヴァロ（Peter Navarro）氏が、また合衆国通商代表にはライトハイザー（Robert Lighthizer）氏が指名されているが、二人とも貿易問題に関して、中国にさらなる強硬姿勢をとるべきであると主張している。米中が貿易赤字問題を処理する過程で、中国側がトランプ政権からさらに大きな圧力を受けることは想像に難くない。

このほか、トランプは選挙期間中、企業税減税を含む税制改革を推進すると公約している。具体的には企業税を現行35%から15%に下げ、アメリカ企業が本国に戻した海外資金についてはさらに低い10%に抑えるという。推計によると、このような措置で企業の海外営業利益の還流を奨励した場合、その金額は1.2兆ドルに及ぶという。トランプ陣営はこの還流で200万以上、他の改革案と合わせれば今後十年間で少なくとも2000万の雇用創出が可能だと考えている。このような減税策が効果を発揮して国際資金がアメリカに環流した場合、中国からの資金流出も招くことになる。また、対中輸入関税引き上げが実現すれば、アメリカ製造業の中国撤収とアメリカへの転向が加速することになる³⁹。

今のところ、以上のような米中間で貿易紛争が起こりうる問題に対して、中国の見方は冷静であり、中国国内での議論で米中貿易戦

³⁸ David Prentice, "What Does Trump's Election Mean for Taiwan?" *The Diplomat*, November 15, 2016, <http://thediplomat.com/2016/11/what-does-trumps-election-mean-for-taiwan/>.

³⁹ 「川普當選、恐掀一波減稅風潮」『工商時報』2016年11月17日。

争に言及するとき、かなり自信があるように見える。中国側は、トランプ政権が貿易戦争を仕掛けても、それは必ずアメリカ自身の経済的利益を損ねることにつながり、中国が最低ラインを頑として譲らなければ結局は対中強硬策を改めざるを得なくなるだろうとみている。アメリカがもし中国に圧力をかけても、中国はその保護主義が全世界にダメージを与えると批判することができるし、アメリカもその戦争の代償を受け入れられない。トランプはビジネスマンの出であり、実際の損益を重視であろうことから、経済・貿易問題で完全に中国と決裂することはないはずである⁴⁰。

四つ目の問題はサイバー空間での安全保障問題である。アメリカがこの問題を重視していることは、2015年2月に公布された「国家安全保障戦略（National Security Strategy）」からうかがえる。オバマ政権はこの政策文書の中で、中国はアメリカのサイバー空間での安全保障上の脅威になっていると初めて名指しし、企業を守り、サイバー空間内での商業機密が個人または中国政府に略取されないよう、アメリカは対抗措置をとるべきであると強調している⁴¹。

またティラーソン国務長官は、中国がWTOの規則を遵守せず、アメリカの知的財産権を盗み取っており、サイバー／デジタル空間でとっている拡大行為がアメリカの国益と激しく衝突していると述べた⁴²。

⁴⁰ Elizabeth C. Economy, “What Trump Means for China,” *Council on Foreign Relations*, December 14, 2016, <http://blogs.cfr.org/asia/2016/12/14/what-trump-means-for-china/>.

⁴¹ The White House, *National Security Strategy*, February 2015, pp. 24-25.

⁴² Steven Mufson, “Tillerson Cautious on Sanctions for Cyber Attacks,” *The Washington Post*, January 12, 2017, https://www.washingtonpost.com/politics/2017/live-updates/trump-white-house/confirmation-hearings-trump-speaks-and-vote-a-rama-analysis-and-updates/tillerson-cautious-on-sanctions-for-cyber-attacks/?utm_term=.90f61ae53060.

基本的に、米中両国のサイバー空間の安全保障問題に関する理解には大きな隔たりがある。中国側はこれは純粋に技術的な問題であり、アメリカはことさらに脅威と見て政争の具にするべきではないと考えている。しかしアメリカ側は、この問題は重要な技術のたゆみない進歩、知的財産保護、インフラ保護などの重要な国益に関わるもので、決して単純な技術的問題ではないとしている⁴³。現在米中の戦略的競争関係が徐々に熾烈さを増している状況の中で、双方が不信に陥り、しかもサイバー空間の問題において上述のような乖離が生じている場合は、この問題について協力を深化させることは困難であり、アメリカが中国にかける外交圧力の一つとなる可能性がある。

全体としては、トランプ政権始動後、米中関係は一つの模索期間あるいは調整期間に入ると考えられる。トランプが非常に重視している貿易赤字問題、政権移行チームによる台湾支持、南シナ海とサイバー安全保障に関する紛争は、いずれも将来の米中関係の趨勢における変数となる。ただ一つ指摘しておきたいのは、今後米中間で摩擦が起きた場合に備え、中国との対話のパイプを残しておくことに注意を払っているように見える点である。トランプが中国大使としてアイオワ州知事ブランスタッド（Terry Branstad）を任命したのも、彼が習近平と親しいことを考慮に入れたもので、将来米中対話の架け橋となり、上記の問題で米中関係が完全に制御不能になることを防ぐための措置であろう。

⁴³ David E. Sanger, "U.S. and China Seek Arms Deal for Cyberspace," *The New York Times*, September 19, 2015, http://www.nytimes.com/2015/09/20/world/asia/us-and-china-seek-arms-deal-for-cyberspace.html?_r=.

七 結論

アジア諸国は、アメリカの対アジア政策の方向に関して、まだ静観と評価の段階であるとみている。トランプ政権始動後、アメリカの対アジア政策は一定程度の調整が行われる。両者は安全保障と経済・貿易分野において強いつながりがあり、アメリカも完全に切り離すことはできない。共和党内で「中国脅威論」を重視する状況が進んでいる以上、トランプ政権も中国問題とアジア地域の安全保障の重要性を完全に無視することはできない。

次の観察ポイントは、トランプ麾下の国家安全・外交チームがどのように運営されるか、対アジア政策でどのような論述や企画を行うか、また同時にその政策がいかにしてアジアの安全保障と経済・貿易秩序保護を扱うかである。

過去八年間にオバマ政権が提出した「リバランス」戦略は、アメリカが引き続きアジア地域のリーダーシップをとっていくという決意を表したものであった。それに比べるとトランプは、アメリカの国際社会に向けての公約を選挙期間中に述べることは少なかった。ヒラリーが選挙スローガンとして「アメリカのリーダーシップは欠かせない (American leadership is essential)」を掲げたのに対し、トランプ氏は「アメリカ・ファースト (America first)」を強調し、伝統的な同盟構造に疑問と批判を表明した。大統領選の結果が出た後、全世界がこれからの外交政策の方向を観察している。歴代の大統領誕生の際、国際社会は新しい大統領の流儀と政策の行方に関して分析と評価を行ってきたが、今回ほど意見がまとまらず、憶測と不確定性に満ちていたことはない。

(寄稿：2017年2月8日、採用：2017年3月20日)
翻訳：田中研也(台湾・東呉大学日本語文学科非常勤講師)

美國川普新政府亞洲政策走向

蔡明彥

(中興大學國際政治研究所教授)

【摘要】

本文探討川普政府上台後、美國亞洲政策的可能走向。由於川普本人的外交政策思維相當模糊、未來美國亞洲政策可能進入一段調整期。川普勝選的效應已經引發亞洲國家的高度關注、擔心美國新政府會降低對亞洲盟友的安全承諾。川普決定退出 TPP 的舉動、將對亞洲帶來經貿面及戰略面的重大影響。在中美關係方面、雙方也將因為貿易失衡問題、台灣問題及南海問題進入磨合的階段。未來的觀察重點在於川普的國安及外交團隊成形後如何運作、是否提出針對亞洲地區整體的安全與經貿佈局。

關鍵字：川普外交思維、美國亞洲政策、跨太平洋伙伴協議、美中關係

The Future of US Asia Policy under the Trump Administration

Ming-Yen Tsai

Professor, Graduate Institute of International Politics,
National Chung Hsing University

[Abstract]

This paper intends to explore US Asia policy under the new administration of Donald Trump. President Trump's foreign policy thinking is vague and US Asia policy will enter into a period of transition. Asian countries have voiced their concerns about the possibility that President Trump may reduce US commitment to Asia. Trump's decision to exit the Transpacific Partnership (TPP) will have significant impacts on trade and economics and strategy in the region. The United States and China will also need to find a way to manage their disputes over the bilateral trade imbalance, Taiwan, and the South China Sea. Further observations need to focus on how President Trump's national security team will operate in the future and how the US will work out overall security and trade strategies toward Asia.

Keywords: Trump's foreign policy thinking, US Asia policy, Trans-Pacific Partnership, US-China relations

〈参考文献〉

- 「2016 年中國 GDP 增長 6.7%」『英國 金融時報』中文網, 2017 年 1 月 20 日, <http://www.ftchinese.com/story/001071081>。
- 「川普當選、恐掀一波減稅風潮」『工商時報』, 2016 年 11 月 17 日。
- 「美專家：中國疑於美濟礁建南海第三條機場跑道」『南華早報』, 2015 年 9 月 15 日。
- 蔡明彥「RCEP 第 12 回合談判觀察」『大陸與兩岸情勢簡報』行政院大陸委員會, 2016 年 5 月。
- “China Sends Fighter Jets to Contested Island in South China Sea,” *Fox News*, February 23, 2016.
- “Donald Trump Favours High Tariffs on Chinese Exports,” *BBC News*, January 7, 2016, via <http://www.bbc.com/news/business-35258620>.
- “Leon Panetta: US to Deploy 60% of Navy Fleet to Pacific,” *BBC News*, June 2, 2012, via <http://www.bbc.com/news/world-us-canada-18305750>.
- “Seeing the Forest through the SAMs on Woody Island,” *CSIS Asia Maritime Transparency Initiative*, February 18, 2016, via <http://amti.csis.org/seeing-the-forest-through-the-sams-on-woody-island/>.
- “The US Approach to Regional Security: Chuck Hagel.” *IISS*, June 1, 2012, via <http://www.iiss.org/en/events/shangri%20la%20dialogue/archive/shangri-la-dialogue-2013-c890/first-plenary-session-ee9e/chuck-hagel-862d>.
- “Trade in Goods with China” U.S. Department of Commerce, via Trans-Pacific Partnership Meaningless Without US: Shinzo Abe,” *Reuters*, November 22, 2016, via <http://www.ndtv.com/world-news/trans-pacific-partnership-meaningless-without-us-shinzo-abe-1628464>.
- “Trump Flip-flops on Japan Nukes,” *CNN*, June 2, 2016 via <http://edition.cnn.com/2016/06/02/politics/donald-trump-nuclear-weapons-japan/>.
- “Trump’s Pentagon Choice Says U.S. Needs to Be Ready to Confront Russia,” *Reuters*, January 12, 2017, via <http://www.reuters.com/article/us-usa-congress-mattis-idUSKBN14W1KK>.
- “Embattled Trump security adviser Michael Flynn quits,” *Taipei Times*, Feb 15, 2017, via <http://www.taipeitimes.com/News/front/archives/2017/02/15/2003665013>.
- Bredemeier, Ken, “Trump Names Army Strategist as National Security Adviser,” *VOA*, Feb 20, 2017, via <http://www.voanews.com/a/pence-disappointed-he-was-misled-by-nsc-adviser-flynn/3732197.html>.
- Calmes, Jackie, “What Is Lost by Burying the Trans-Pacific Partnership?” *The New York Times*, November 11, 2016, via http://www.nytimes.com/2016/11/12/business/economy/donald-trump-trade-tpp-trans-pacific-partnership.html?_r=0.
- Cha, Victor, “Trump and the U.S.-ROK Alliance,” *CSIS*, November 9, 2016, via <https://www.csis.org/analysis/trump-and-us-rok-alliance>.

- Chan, Melissa et al., “Will Trump Strike a Grand Bargain With China?” *Foreign Policy*, November 14, 2016, via <http://foreignpolicy.com/2016/11/14/will-trump-strike-a-grand-bargain-with-china/>.
- Cheng Dean, and William T. Wilson, “Can China And U.S. Find Common Ground At Summit?” *The Heritage Foundation*, September 21, 2015, via <http://www.heritage.org/research/commentary/2015/9/can-china-and-us-find-common-ground-at-summit>.
- Cooper Helene, and Eric Schmitt, “James Mattis, Trump’s Choice for Defense, Favors Working with Allies,” *The New York Times*, December 2, 2016, via https://www.nytimes.com/2016/12/02/us/politics/james-mattis-donald-trump.html?_r=0.
- Economy, Elizabeth C. “Reading Between the Tweets: Trump, Taiwan, and China,” *Council on Foreign Relations*, December 13, 2016, via <http://blogs.cfr.org/asia/2016/12/13/reading-between-the-tweets-trump-taiwan-and-china/>.
- Economy, Elizabeth C. “What Trump Means for China,” *Council on Foreign Relations*, December 14, 2016, via <http://blogs.cfr.org/asia/2016/12/14/what-trump-means-for-china/>.
- Forsythe, Michael, “Rex Tillerson’s South China Sea Remarks Foreshadow Possible Foreign Policy Crisis,” *The New York Times*, January 12, 2017, via https://www.nytimes.com/2017/01/12/world/asia/rex-tillerson-south-china-sea-us.html?_r=0 Rex.
- Huang, Yanzhong, “Managing U.S.-China Relations in Uncertain Times,” *Council on Foreign Relations*, November 30, 2016, via <http://blogs.cfr.org/asia/2016/11/30/managing-u-s-china-relations-in-uncertain-times/>.
- Kurlantzick, Joshua, “Duterte and the Incoming U.S. Administration,” *Council on Foreign Relations*, December 15, 2016, via <http://blogs.cfr.org/asia/2016/12/15/duterte-and-the-incoming-u-s-administration/>.
- Mufson, Steven, “Tillerson Cautious on Sanctions for Cyber Attacks,” *The Washington Post*, January 12, 2017, via https://www.washingtonpost.com/politics/2017/live-updates/trump-white-house/confirmation-hearings-trump-speaks-and-vote-a-rama-analysis-and-updates/tillerson-cautious-on-sanctions-for-cyber-attacks/?utm_term=.90f61ae53060.
- Mui, Ylan Q. “President Trump signs order to withdraw from Trans-Pacific Partnership,” *The Washington Post*, January 23, via https://www.washingtonpost.com/news/wonk/wp/2017/01/23/president-trump-signs-order-to-withdraw-from-transpacific-partnership/?utm_term=.86d39b69d6ef.
- Negishi, Mayumi, Josh Chin and Rob Taylor, “Donald Trump’s Ascent Watched With Wariness in Asia,” *The Wall Street Journal*, May 4, 2016, via <http://www.wsj.com/articles/donald-trumps-ascent-watched-with-wariness-in-asia-1462355806>.
- Parameswaran, Prashanth, “What Will Donald Trump’s Asia Policy Look Like?” *The Diplomat*, November 10, 2016, via <http://thediplomat.com/2016/11/what-will-donald-trumps-asia-policy-look-like/>.

- Prentice, David, "What Does Trump's Election Mean for Taiwan?" *The Diplomat*, November 15, 2016, via <http://thediplomat.com/2016/11/what-does-trumps-election-mean-for-taiwan/>.
- Prentice, David, "What Does Trump's Election Mean for Taiwan?" *The Diplomat*, November 15, 2016, via <http://thediplomat.com/2016/11/what-does-trumps-election-mean-for-taiwan/>.
- Sanger, David E. "U.S. and China Seek Arms Deal for Cyberspace," *The New York Times*, September 19, 2015, via http://www.nytimes.com/2015/09/20/world/asia/us-and-china-seek-arms-deal-for-cyberspace.html?_r=.
- Shane III, Leo and Andrew Tilghman, "Trump's Military Will Have More Troops and Firepower, More," *Military News*, November 20, 2016, via <http://www.militarytimes.com/articles/donald-trump-military-spending>.
- Shi, Ting, "Trump Calls World Leaders... But China's Xi Gets a Letter," *Bloomberg Politics*, Feb. 09, 2017, <https://www.bloomberg.com/politics/articles/2017-02-09/trump-sends-letter-to-china-s-xi-seeks-constructive-relations>.
- Smith, Sheila A. "Abe's Trump Test," *Council on Foreign Relations*, November 18, 2016, via <http://blogs.cfr.org/asia/2016/11/18/abes-trump-test/>.
- Smith, Sheila A. "Looking Ahead in Asia, with Our Allies," *Council on Foreign Relations*, November 30, 2016, via <http://blogs.cfr.org/asia/2016/11/30/looking-ahead-in-asia-with-our-allies/>.
- Snyder, Scott A. "The U.S.-ROK Alliance and the Trump Administration," *Council on Foreign Relations*, November 22, 2016, via <http://blogs.cfr.org/asia/2016/11/22/the-u-s-rok-alliance-and-the-trump-administration/>.
- Swanborough, Jahda, "What Trump will mean for the Paris climate agreement," November 10, 2016, via <https://www.weforum.org/agenda/2016/11/donald-trump-paris-climate-agreement>.
- Taj, Mitra, and Jeff Mason, "APEC Leaders Vow to Fight Protectionism, Look to China on Trade," *Reuters*, November 21, 2016, via <http://www.reuters.com/article/us-apec-summit-idUSKBN13F117>.
- Tao, Xie, "How Will President Trump Deal With China?" *The Diplomat*, November 29, 2016, via <http://thediplomat.com/2016/11/how-will-president-trump-deal-with-china/>.
- The White House, *National Security Strategy*, February 2015, pp. 24-25.
- Wyeth, Grant, "After Trump Win, Australia Hopes for Stability in Relations with US," *The Diplomat*, November 10, 2016, via <http://thediplomat.com/2016/11/after-trump-win-australia-hopes-for-stability-in-relations-with-us/>.